

(41)グリーン景気対策の効果

マクロ経済が不況に陥った時、あるいは、景気浮揚が望ましいとき、財政赤字を伴う財政拡張政策が採られる。わが国では、従来、公共事業が主役であったが、近年では、減税政策が行なわれている。しかし、その経済効果については、賛否両論がある。

2008年9月のリーマンショックを契機に、世界は同時金融恐慌に陥った。直後の2009年3月、政府は緊急経済対策の一環としての定額給付金を実施した。同制度は、国民1人につき、12000円、65歳以上、18歳以下の者には8000円が加算され、20000円が支給された。総額は2兆円である。しかし、減税の経済拡張効果は、それほど大きくはなかった。実際、減税から消費支出に向かったのは約2割以下と試算されており、大半が貯蓄の増加に回ったとみられている。なお、アメリカにおいても、2008年に総額1070億ドル(約8兆円)の税還付金が支給されたが、消費の増加は1~2ヶ月で終了し、個人消費が再び、元の水準に戻ったといわれている。

一方、2009年5月から翌年12月まで実施された薄型テレビやエアコンなど省エネ家電を対象としたエコポイント制度は、経済拡大効果が大きかったことが、2011年6月に、経済産業省によって明らかにされた。エコポイントによる財政支出額は約6400億円であったが、対象の省エネ家電の国内販売額は2兆6000億円増えたほか、小売業や物流業を含めて述べ32万人の雇用維持・創出効果があり、最終的には約5兆円の生産増加をもたらされたと試算された。同時に、環境省は省エネ家電の普及によって、二酸化炭素(CO₂)の年間排出量は約270万トン(約55万6500世帯分の排出量に相当)削減したという試算を明らかにした。これに対して、最近、会計検査院が、二酸化炭素(CO₂)排出量の削減効果が過大に見積もられているという指摘を行なった。検査院は、削減効果は年間21万トンに過ぎず、制度が新規購入を促した結果、二酸化炭素排出量は年間約173万トンの純増になったという。環境省と検査院の評価がこれほど大幅に異なっていることは異常である。

省エネ製品は短期的には、二酸化炭素排出量を増やすものの、長期的には、省エネ製品への買い替え需要が増えるので、削減すると考えられるが、こうした評価の大きな違いは環境省に対する国民の信頼を大いに傷つける。グリーン景気対策の効果、さらには、環境税導入の効果も疑われかねない。

以上